

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第94期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 三田 勝徳
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 三田 勝徳
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成18年3月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月
売上高(千円)	17,824,240	19,955,458	21,710,109	23,268,145	20,617,725
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,694,276	36,760	94,647	1,000,478	1,512,468
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	1,142,061	57,977	112,026	506,263	599,736
純資産額(千円)	5,220,701	5,208,506	4,697,454	5,141,237	5,650,997
総資産額(千円)	39,858,692	37,576,540	35,621,156	34,753,790	31,629,502
1株当たり純資産額(円)	4,339.50	4,272.45	3,843.37	4,244.20	4,667.29
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	962.80	48.31	93.36	421.89	499.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.1	13.6	12.9	14.7	17.7
自己資本利益率(%)	20.0	1.1	2.4	10.3	11.2
株価収益率(倍)	2.1	41.4	21.4	4.7	4.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	126,930	4,061,416	2,531,488	3,648,463	3,437,047
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,193,210	3,013,087	1,067,301	1,049,848	922,185
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,180,950	1,124,202	1,161,116	2,384,727	3,103,666
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,098,946	1,023,072	1,326,143	1,540,030	951,224
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	390 [66]	385 [104]	387 [117]	392 [128]	394 [134]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成18年3月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月
売上高(千円)	15,313,624	17,378,308	19,047,424	20,754,033	18,277,153
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,748,165	59,780	43,518	779,970	1,285,556
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	1,165,677	172,564	175,729	339,341	473,009
資本金(千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数(株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額(千円)	5,850,515	5,884,166	5,305,591	5,619,441	6,000,564
総資産額(千円)	38,424,292	36,125,343	34,326,302	33,485,080	30,532,009
1株当たり純資産額(円)	4,875.43	4,903.47	4,421.33	4,682.87	5,000.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	971.40	143.80	146.44	282.78	394.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.2	16.3	15.5	16.8	19.7
自己資本利益率(%)	18.4	2.9	3.3	6.0	7.9
株価収益率(倍)	2.1	13.9	13.7	7.1	5.1
配当性向(%)	5.1	34.8	34.1	17.7	12.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	246 [10]	247 [9]	243 [8]	244 [8]	244 [11]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和16年 8月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
昭和20年 6月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
昭和21年 5月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
昭和31年 6月	需要家戸数10,000戸を突破
昭和39年 9月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
昭和44年 3月	緑ヶ丘営業所開設
昭和46年12月	需要家戸数50,000戸を突破
昭和49年 2月	谷山工場操業開始
昭和56年 5月	需要家戸数100,000戸を突破
昭和59年 4月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 平成8年4月 社名変更）設立
昭和60年 2月	日本ガス住設株式会社設立
昭和63年 3月	谷山工場に3号ガス発生装置並びに2号球形ガスホルダーが完成したことにより塩屋工場を廃止し、谷山工場に生産供給体制を一元化
昭和63年 5月	株式会社ニチガスクリエイト設立
平成元年 9月	株式会社ニチガスサービス設立
平成3年10月	国分隼人事務所開設
平成4年12月	増資により、資本金645百万円となる
平成5年 4月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプランテック株式会社 平成7年8月 社名変更）設立
平成6年 2月	加治屋町事務所開設
平成7年 1月	株式会社エルグ・テクノ設立
平成8年 3月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
平成8年 4月	LNG第一船（スリヤアキ19,100m <sup>3</sup> ）入港 鹿児島工場操業開始
平成9年 7月	国分隼人ガス株式会社子会社となる
平成12年 1月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
平成12年 4月	国分隼人製造所操業開始
平成14年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
平成15年 1月	南九州ガスターミナル株式会社設立
平成17年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
平成18年 1月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
平成18年 3月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
平成18年 4月	大型LNG第一船（エルエヌジージャマル135,000m <sup>3</sup> ）入港
平成18年12月	緑ヶ丘営業所100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了（平成18年11月22日）し、閉所
平成20年 5月	緑ヶ丘研修所開設
平成20年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
平成20年12月	休止中の谷山工場を解体撤去

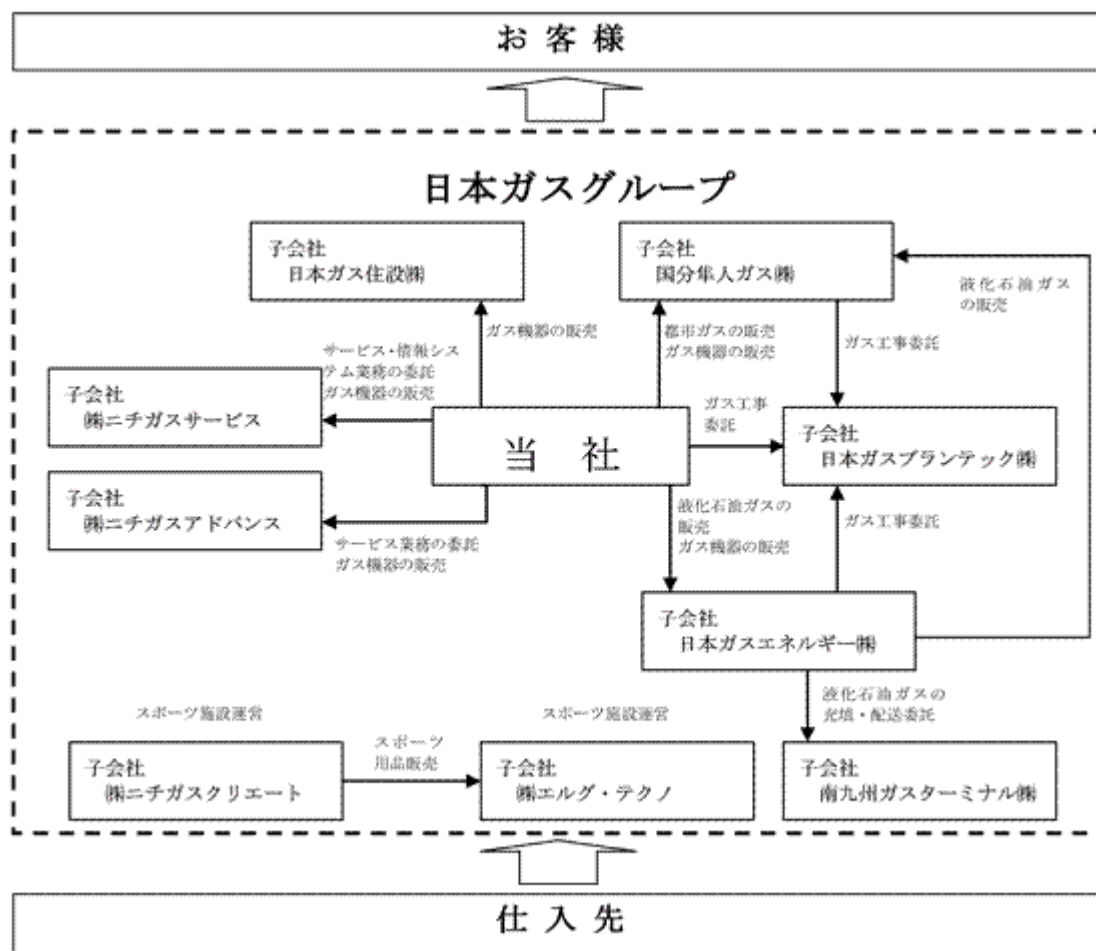
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社9社）においては、都市ガスの製造・供給、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業並びにその関連事業を主な内容とし、更にスポーツ施設運営等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

- 〔都市ガス事業〕 ..... 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。  
 子会社国分隼人ガス(株)は、霧島市を供給エリアとして、当社国分隼人製造所より都市ガスを購入し、供給・販売しております。
- 〔液化石油ガス事業〕 ..... 子会社日本ガスエネルギー(株)は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外の地域等において販売しております。また、子会社国分隼人ガス(株)は、日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスを購入し、販売しております。  
 子会社南九州ガスターミナル(株)は、子会社日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスの充填・配送を受託しております。
- 〔受注工事及びガス機器事業〕 ..... 当社及び子会社国分隼人ガス(株)は、お客様からガス工事を受注し、子会社日本ガスプラントック(株)を含む下請工事会社へ委託しております。  
 当社は、ガス機器メーカーよりガス機器を仕入、子会社日本ガス住設(株)、日本ガスエネルギー(株)、(株)ニチガスサービス、国分隼人ガス(株)、(株)ニチガスアドバンスへ販売しております。また、子会社(株)ニチガスサービス、(株)ニチガスアドバンスにはガス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。  
 当社情報通信グループは、業務の一部を(株)ニチガスサービスへ委託しております。  
 子会社日本ガス住設(株)は、住宅関連設備機器の販売、建築工事・内装工事の設計施工等、住宅関連事業を行っております。
- 〔その他の事業〕 ..... 子会社(株)ニチガスクリエイトは、アーバンウエルネスクラブ・エルグを運営しており、子会社(株)エルグ・テクノは、アーバンウエルネスクラブ・エルグ・テクノを運営しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ガスエネルギー(株)	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、 建物の賃貸 役員の兼任5人、出向 1人
日本ガス住設(株)	鹿児島市	50,000	受注工事及びガス機器 事業	100.0	ガス機器の販売 役員の兼任5人、出向 1人
(株)ニチガスクリエート	鹿児島市	50,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の援 助 役員の兼任6人
(株)ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事及びガス機器 事業	83.3 (16.6)	ガス機器修理等の委 託 役員の兼任3人、出向 1人
日本ガスプランテック(株)	鹿児島市	20,000	受注工事及びガス機器 事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委 託 役員の兼任4人
(株)エルグ・テクノ	霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の援助、借入金 の保証 役員の兼任6人
国分隼人ガス(株)	霧島市	247,500	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、資金 の援助 役員の兼任5人
南九州ガスターミナル(株)	鹿児島市	10,000	液化石油ガス事業	100.0 (100.0)	建物等の賃貸 役員の兼任2人、 出向1人
(株)ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	受注工事及びガス機器 事業	100.0	ガス機器修理等の委 託 役員の兼任4人

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. (株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、特定子会社に該当します。  
 3. 議決権の所有割合( )内は、間接所有割合で内数表示しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	251 [12]
液化石油ガス事業	54 [11]
受注工事及びガス機器事業	65 [11]
その他の事業	24 [100]
合計	394 [134]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー、アルバイトであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
244[11]	45.5	24.1	6,626

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー、アルバイトであります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

(イ) 1. 名称	日本瓦斯労働組合	(ロ) 1. 名称	日本ガス新労働組合
2. 結成年月	昭和21年4月	2. 結成年月	昭和54年10月
3. 所属	日本労働組合連合会	3. 所属	日本労働組合連合会
4. 組合員数	平成22年3月末 81人	4. 組合員数	平成22年3月末 81人
5. 特記すべき事項	なし	5. 特記すべき事項	なし

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善などを背景とした輸出、工業生産の増加などから緩やかな回復が続きました。しかし、その自立性は弱く失業率が高水準に留まるなど依然として厳しい状況にあります。一方、都市ガス業界においては、原料購入コストと販売単価の適用時期のズレもあり、短期的には収支改善が図られました。しかし、同時に年間ベースではガス需要が減少し、中長期的には厳しい経営環境となっております。

このような状況のなかで、当社グループは電力やLPG等他燃料との厳しい競合並びに住宅着工件数も伸び悩む中、地域に密着した営業を展開し、天然ガスのメリットを最大限に生かしながらお客様第一主義をモットーにグループ一丸となって都市ガスの普及拡大に鋭意努力いたしました。当連結会計年度の売上高は206億1千7百万円と前連結会計年度に比べ26億5千万円（11.4%）減収となりました。

損益については、前連結会計年度中に起きたリーマンショックによる景気悪化等により、上期のガス販売量が減少しました。ガス売上高については、販売量の減少と原料費調整制度の適用によって年間平均ベースで販売単価が下がったことにより大きく減少しました。一方費用面では前連結会計年度に比べ原油価格が低い単価水準で推移した影響を受け、原料費が大幅に減少しました。このことにより、営業利益が17億6千2百万円（前連結会計年度比30.8%増）となり、経常利益が15億1千2百万円（前連結会計年度末比51.2%増）、当期純利益は5億9千9百万円（前連結会計年度末比18.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 都市ガス事業

都市ガス事業における販売量につきましては、前連結会計年度に比べ3.3%減の99,509千 $m^3$ となりました。家庭用につきましては他燃料との競合激化やお客様の節約意識の高まりもあり、前連結会計年度に比べ1.7%減少しました。業務用(商業用・工業用・その他用)につきましても、景気の悪化により、前連結会計年度に比べ3.9%減少しました。

ガス売上高につきましては、販売量の減少及び年間平均ベースで販売単価が下がったことにより、前連結会計年度に比べ13.3%減の120億9千5百万円となりました。

ガス売上高に営業雑収益、附带事業収益を加えた総売上高は、183億7千1百万円と前連結会計年度に比べ24億8千1百万円（11.9%）減収となり、営業利益は14億2千6百万円（前連結会計年度末比45.1%増）となりました。

#### 液化石油ガス事業

液化石油ガス事業における販売量につきましては、エネルギー間の競争の厳しい中、新規需要開発に努力をいたしましたが、戸当たりの消費量の減少などによりガス販売量は0.9%減少しました。一方、大口卸売販売量は12.1%増加しました。この結果プロパンガスの販売量全体では前連結会計年度に比べ2.8%増の11,064千 $m^3$ となりました。

プロパンガス売上とLPガス卸売上、高圧ガス売上等を加えた総売上高は17億8千6百万円と前連結会計年度に比べ2億8百万円（10.4%）減収となり、営業利益は1億4千4百万円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。

#### 受注工事及びガス機器事業

受注工事及びガス機器事業は、エネルギー間の競争が厳しく、住宅着工件数が前期比70%と大きく落ち込む中、鋭意努力いたしましたが、総売上高は機器の商流変更の影響が大きく14億9千6百万円と前連結会計年度に比べ6億8千4百万円（31.4%）減収となりましたが、経費削減等に努めたことにより営業利益は5千3百万円（前連結会計年度末比99.2%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、前連結会計年度ありましたスポーツ施設のトレーニング機器の大型受注がなくなったこと等により、総売上高は9億1百万円と前連結会計年度に比べ3千4百万円（3.7%）減収となりましたが、徹底した経費削減に努めたことにより、営業利益は2千5百万円（前連結会計年度末比58.9%増）となりました。

注1. 上記金額及び本書面には、消費税等は含まれておりません。

2. ガス量はすべて1 $m^3$ 当たり46.04655メガジュール（11,000kcal）換算で表示しております。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億8千8百万円（38.2%）減少し、当連結会計年度末には9億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億1千1百万円減少し3億4千3百万円となりました。内容は下表の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
税金等調整前当期純利益	764,360	1,183,657	419,297
減損損失	29,295	311,470	282,175
売上債権の増減額（は増加）	65,229	373,822	439,051
たな卸資産の増減額（は増加）	489,270	273,426	215,844
仕入債務の増減額（は減少）	813,215	585,411	1,398,626
有形固定資産除却損	185,554	20,591	164,963
主要な増減計			207,222

詳細は「連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億2千7百万円減少し、9億2千2百万円となりました。これは、固定資産取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億1千8百万円減少し、3億1千万円となりました。これは、固定資産の取得による支出を抑制したことおよび現金及び現金同等物の期末残高を減らしたことにより新規調達への借入れを減少させたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

### (1) 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	前年同期比
ガス	102,321 千m <sup>3</sup>	97.0 %

(注) 都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

### (2) 受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

#### ガス販売実績

区分	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)				
	数量		金額		
		前年同期比		前年同期比	
ガス販売量	家庭用	28,069 千m <sup>3</sup>	98.3 %	6,860,778 千円	93.7 %
	その他	71,439	96.1	5,234,306	79.1
	計	99,509	96.7	12,095,085	86.7
期末需要家戸数		152,468 件			

#### ガス料金

(イ) 期間(平成20年4月1日から平成20年8月31日まで)

( ) 当社の供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金(消費税相当額加算前)は次のとおりです。  
下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表 種別	1か月の使用量	基本料金(ガス メーター1個につ き)	従量料金(1m <sup>3</sup> に つき)
46.04655メガジュール (11,000キロカロ リー)地区	A	0m <sup>3</sup> から25m <sup>3</sup> まで	685.00 円	220.01 円
	B	25m <sup>3</sup> をこえ150m <sup>3</sup> まで	2,131.00	162.15
	C	150m <sup>3</sup> をこえる場合	6,411.00	133.62

注) 1. 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金の3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

2. 消費税等相当額は、早収料金または遅収料金に消費税率を乗じた額であります。

- ( ) 原料価格の変動により、平成20年4月から平成20年8月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間（検針分）	1 m <sup>3</sup> 当たり調整額	
	46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）地区	
平成20年4月～6月	8.33 円	
平成20年7月～8月	13.66	

- ( ) 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。
- (口) 期間（平成20年9月1日から平成22年3月31日まで）

- ( ) 当社の供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金（消費税相当額加算前）は次のとおりです。下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金（ガスメーター1個につき）	従量料金（1 m <sup>3</sup> につき）
46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）地区	A	0m <sup>3</sup> から25m <sup>3</sup> まで	685.00 円	232.73 円
	B	25m <sup>3</sup> をこえ150m <sup>3</sup> まで	2,131.00	174.87
	C	150m <sup>3</sup> をこえる場合	6,411.00	146.34

注) 1. 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金に3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

2. 消費税等相当額は、早収料金または遅収料金に消費税率を乗じた額であります。

- ( ) 原料価格の変動により、平成20年9月から平成22年3月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間（検針分）	1 m <sup>3</sup> 当たり調整額	
	46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）地区	
平成20年9月	0.00 円	
平成20年10月～12月	3.23	
平成21年1月～3月	13.35	
平成21年4月～6月	10.37	
平成21年7月～9月	7.23	
平成21年10月～12月	18.62	
平成22年1月	16.83	
平成22年2月	15.22	
平成22年3月	13.26	

- ( ) 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

### 3【対処すべき課題】

世界を取り巻く経済環境は、漸く一昨年のサブプライム問題やリーマンショックに端を発する世界同時不況から脱しつつあり、わが国経済も数値上は回復の兆しが見え始めたと言われるものの、個人消費や地域経済レベルでは目立った力強さを感じないまま推移しております。またエネルギーを取り巻く環境も金融バブルの崩壊後、世界的な低炭素社会実現に向けての取り組みとそれに伴う国家政策や国民意識の変化と相俟って、大きく潮目が変わりつつあります。

このような状況のもと、当社は関係子会社及び協力会社との連携と結束を強め、激変する世界情勢の動きも敏感に捉えながら、時代にマッチしたエネルギー提供のあり方を念頭に置きつつ他燃料に打ち勝つ力を備えるとともに引き続き原料の安定確保並びに需要家への更なる安定供給を図り、地球環境に配慮したエネルギー供給に努める所存であります。

営業面においては、エネルギー間競争の激化する中、天然ガスを核にして、接遇、技術、スピード、価格の4つのお客様満足の充実に推進し、地域に密着した総合エネルギー企業グループの構築を目指します。具体的には、都市ガス・液化ガス事業に加え原料の卸販売、電気や冷温熱の供給、さらには低炭素社会実現に向けての省エネ、CO<sub>2</sub>削減、バイオガスをはじめとする新エネルギーへの取り組みに至るまで幅広くエネルギーを取り扱う総合エネルギー事業、ガス工事やガス器具販売・修理業務に加え増改築、住宅設備機器販売、メンテナンスなど各種エネルギーサービスの充実に図る快適生活空間創造事業、スポーツクラブの運営や公共運動施設管理、地域健康づくり事業への指導員派遣といった地域の発展に寄与する快適生活提案事業をグループの柱とし、それぞれ連携を図りつつ自立した企業経営を目指します。

ガス事業および液化ガス事業分野では、家庭用分野においては、サービスショップやガス工事会社および関連子会社と連携を取りながら、従来のガス機器に加え、高い安全性と利便性を実現したSiセンサーコンロ、高熱効率を誇る給湯器エコジョーズ、マイホーム発電ができる家庭用コージェネレーションシステム（商品名 エコウィル）、さらには昨年秋より販売を開始した家庭用燃料電池（商品名 エネファーム）、また太陽光発電とエコウィル、エネファームを組み合わせたW発電の提案等、きめの細かい営業施策を展開してまいります。業務用分野においては、ますます環境負荷の低い天然ガスに注目が集まる中、これまでのガス空調、業務用需要に加え、高効率・省エネ、新エネルギー導入なども交えながら環境適応型のエネルギー供給を目指すとともに、コージェネレーションシステムの拡販、天然ガス自動車の普及拡大に努めます。また自由化の進展に伴い、ガス供給のみならず電気、冷温熱、液化天然ガス等様々な形態でのエネルギー供給が求められる中、積極的に新規需要の開拓に取り組んでまいります。液化ガス事業におきましても、小売に加え、LPG卸販売のさらなる拡大を図ります。

受注工事およびガス機器事業では、グループ間の連携をさらに深め、地域に密着した営業を心がけるとともに、提案営業に力を入れ、増改築・リフォーム、メンテナンス、各種管・土木工事分野へ積極的に進出してまいります。

その他の事業の主な事業であるスポーツクラブでは、より顧客満足度の高いサービスを心がけ、会員数増加を目指すとともに、指定管理者制度等、行政の健康増進施設および医療施設への指導員派遣や指導業務受託を図るとともに、企業に対してもメタボリック対策の一助として企業フィットネスの提案を積極的に実施することで、健康づくり支援事業の一層の展開を図ります。

当社グループは今後とも質の高いサービスを心がけ、地域社会への一層の貢献と事業の健全な発展を図るとともに、財務体質と業務の効率化をはかり、グループ総合力の強化に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 気温・水温変動

ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原料価格の変動

当社が購入しているLNGは、全量を海外から輸入しているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、全日本輸入LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の上昇

当社は、原料の安定供給と購入価格の低減および需要家への安定供給と保安確保のため平成17年度に大規模な受入基地増強並びに導管敷設工事を実施時の有利子負債が依然として高い水準にあります。景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。

(5) 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 競争の激化

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社および連結子会社国分準人(株)の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金及びLNGの液売価格は相対交渉により決定されるため、他事業者との競合が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩

当社グループは、多くの個人情報保有しており、その管理には万全を期していますが、平成17年4月個人情報保護法施行によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客様情報が社外に流出する事態が発生すれば、当社グループの信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。全ての子会社を連結して業務執行状況を把握し迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めています。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、全国の中小ガス事業者が日本ガス協会、メーカーと共同で現場での作業が安全かつ効率的に実施できるよう改善や工夫提案を行う技術開発テーマに参画しております。技術開発項目は、以下の通りであり要した費用は、750千円となっております。

### 都市ガス事業

#### 低コストな大口径(150A・200A)PE活管分岐継手の開発

大口径のPE活管分岐継手(100A・150A・200A)については既に製品化されております。しかし、継手価格・工具とも高価でありますので、すでに製品化された角度可変型EFエルボ継手を利用して、低コストな大口径PE活管分岐継手工法について開発中であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概要

当連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(1)業績に記載のとおりであり、営業収益は206億1千7百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益17億6千2百万円、経常利益15億1千2百万円、当期純利益5億9千9百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

### 営業収益の状況

当連結会計年度の営業収益は、原料費調整条項の適用に伴い販売単価が若干上昇したものの、販売量が減少したことにより、前連結会計年度に比べ26億5千万円減収の206億1千7百万円となりました。

### 売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、LNG購入価格の下落を受け原料費が減少したことにより、前連結会計年度に比べ30億6千5百万円減少し188億5千5百万円となりました。

### 特別損益の状況

当連結会計年度において、減損損失等により特別損失を3億2千8百万円を計上しました。

## (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は9億5千1百万円となり、前連結会計年度と比較して5億8千8百万円減少しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローを参照下さい。

### 資産の部

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は20億5千1百万円減少し、263億6千6百万円(前連結会計年度末比7.2%減)となりました。

増減の主な内容は、都市ガス事業の供給設備導管等の取得により8億3千2百万円増加したが、減価償却で23億4百万円、繰延税金資産で4億2千8百万円減少したことによるものであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9億2千5百万円減少し、51億5千4百万円(前連結会計年度末比15.2%減)となりました。

減少の主な内容は、現金及び預金が5億4千4百万円、受取手形及び売掛金が3億5千8百万円減少したことによるものであります。

#### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は1億4千7百万円減少し、1億8百万円(前連結会計年度末比57.6%減)となりました。

減少の内容は、開発費の償却による減少であり、内容は緑ヶ丘地区の転換作業に伴う費用であります。

### 負債の部

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は24億8千7百万円減少し、148億2千7百万円(前連結会計年度末比14.4%減)となりました。

減少の主な内容は、長期借入金が26億1千5百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は11億4千6百万円減少し、111億5千1百万円(前連結会計年度末比9.3%減)となりました。

減少の主な内訳は、一年以内固定負債が2億5千3百万円減少、買掛金が7億8千9百万円減少、短期借入金が1億4千3百万円減少したことによるものであります。

### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が5億3千9百万円増加し、56億5千万円(前連結会計年度末比9.9%増)となりました。

### 財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、今後の日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、効果的な資金調達をし、より一層の財務体質の健全化をめざしていききたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応ならびに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、832,472千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資、金額には消費税を含まない。）を実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年比
都市ガス事業	858,265 千円	12.1 %
液化石油ガス事業	36,631	52.9
受注工事及びガス機器事業	6,367	64.1
その他の事業	7,357	23.8
計	908,622	16.0
消去	76,150	-
合計	832,472	17.8

内訳は、都市ガス事業および液化石油ガス事業の導管設備788,659千円であります。  
なお、所要資金については、自己資金および借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（平成22年3月31日現在）

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
			土地		建物	機械装置	導管	その他		合計
			面積（㎡）	金額						
鹿児島工場 (鹿児島市)	都市ガス事業	製造設備	100,174.00	3,274,481	229,382	3,077,949	-	5,795,582	12,377,395	24 [1]
国分単人製造所 (霧島市)	"	"	8,226.00	180,218	30,010	182,668	-	34,402	427,299	1
谷山供給所 (鹿児島市)	"	供給設備	28,715.27	134,725	6,216	38,585	-	3,199	182,726	0
本社他 (鹿児島市他)	"	"	2,711.09	73,703	7,739	42,073	7,849,732	262,940	8,236,189	183 [10]
		業務設備	67,099.36	884,574	897,425	75,146	-	133,541	1,990,688	36

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
			土地		建物	機械装置	導管	その他		合計
			面積（㎡）	金額						
国分単人ガス㈱ (霧島市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	62.10	1,579	21,845	1,796	517,367	30,552	573,141	7 [1]
日本ガスエネルギー㈱ (鹿児島市)	液化石油ガス事業	プロパンガス販売用土地・建物他	7,299.85	249,486	89,790	21,632	152,025	92,803	605,738	37 [11]
㈱エルグ・テクノ (霧島市)	その他の事業	スポーツクラブ施設用土地・建物他	7,298.15	236,241	222,722	5,763	-	8,423	473,150	8 [37]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車輛運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. 上表のほか電算機器を中心に当社グループの年間賃借料（リース料）の合計が70,951千円あります。

3. 従業員数の〔 〕は臨時従業員を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

平成22年度における重要な設備の新設等に係る投資予定額は1,405,498千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完工予定		完成後の増 加能力等
				総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市他	都市ガス事業	ガス導管等 供給設備	785,591	0	借入金 自己資金	平成22年4月	平成23年3月	延長数14km

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年3月31日現在

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当 1:0.5 329,145株 発行価格 500円 資本組入額 500円  
 第三者割当 120,000株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円  
 一般募集 30,855株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	43	-	-	803	848	-
所有株式数 (単元)	-	82,000	-	319,048	-	-	798,952	1,200,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	6.83	-	26.59	-	-	66.58	100.00	-

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	71,450	5.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	55,655	4.64
佐藤 敏郎	鹿児島市	47,437	3.95
財団法人上野力ネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10番1号	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	18,000	1.50
計	-	482,106	40.18

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が910株(議決権の数910個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、株主配当については、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき50円といたしました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月28日 定時株主総会決議	60,000	50

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長、お客様サービス室、総合企画グループ担当	津曲 貞利	昭和31年9月20日生	昭和59年1月 当社入社 平成7年1月 (株)エルグ・テクノ取締役社長(現任) 平成7年4月 当社関連事業室部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 学校法人津曲学園理事長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長営業統括本部長、お客様サービス室、総合企画グループ担当(現任)	(注)3	71,450
常務取締役	営業統括副本部長、営業企画グループ、リビング営業グループ、地域サービスグループ、都市エネルギーグループ、広域開発グループ、料金グループ担当	寺師 弘己	昭和28年11月30日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年1月 当社都市エネルギーグループ長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年10月 当社常務取締役営業統括副本部長、営業企画グループ、リビング営業グループ、地域サービスグループ、都市エネルギーグループ、広域開発グループ、料金グループ担当(現任)	(注)4	4,500
常務取締役	総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当	後田 義彦	昭和31年11月14日生	昭和64年1月 当社入社 平成15年1月 当社経理・資材グループ長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社常務取締役総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当(現任)	(注)4	3,391
取締役	導管グループ長、生産グループ担当	池田 和彦	昭和27年6月28日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年10月 当社導管グループ長 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役導管グループ長、生産グループ担当(現任)	(注)3	4,970
取締役相談役		佐藤 敏郎	昭和3年9月25日生	昭和42年2月 当社入社 取締役塩屋工場次長 昭和50年2月 当社常務取締役 昭和52年3月 当社代表取締役専務 昭和58年11月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長 平成22年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	47,437
取締役		大西 洋逸	昭和7年5月9日生	昭和47年4月 鹿児島海陸運送(株)代表取締役社長 昭和55年6月 当社監査役 平成4年6月 当社取締役(現任) 平成14年5月 鹿児島海陸運送(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	7,171
取締役		有田 哲郎	昭和22年6月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 日本ガス住設(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	3,550
取締役		佐藤 文郎	昭和33年1月22日生	平成7年6月 (株)ニチガスクリエート取締役支配人 平成10年6月 (株)ニチガスクリエート常務取締役支配人 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 (株)ニチガスクリエート代表取締役社長(現任)	(注)3	2,000
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	平成16年12月 南国殖産(株)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		田中 宏	昭和21年3月21日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年4月 当社経理部長 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5,800
監査役		新原 剛	昭和9年7月11日生	平成元年5月 鹿児島トヨタ自動車(株)代表取締役社長 平成3年6月 当社監査役(現任) 平成11年5月 鹿児島トヨタ自動車(株)代表取締役会長(現任)	(注)5	7,000
監査役		本坊 修	昭和19年12月18日生	平成15年4月 当社仮監査役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成15年11月 本坊酒造(株)代表取締役社長(現任)	(注)6	7,560
計						166,829

(注) 1. 取締役 佐藤文郎は、取締役相談役 佐藤敏郎の長男であります。

2. 監査役 新原 剛および本坊 修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めることとあります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、10名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

#### ロ. 会社の機関・内部統制の関係



#### ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実を図っております。これまでも既に「役員・従業員行動基準」を策定、当社の行動基準としておりましたが、さらに平成19年1月には監査・コンプライアンス室を設置し、役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」であります。

#### 二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査として監査・コンプライアンス室を設置し、2名の社員が常勤し、監査計画に基づき厳格に監査活動を行っております。監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期および必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。また、半期に一回監査・コンプライアンス室と常勤監査役及び会計監査人が連携して、当社および各関係子会社の実地棚卸と会計監査を実施しております。

取締役会は10名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人監査及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきましては監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、また、会計監査に係わる補助者は公認会計士3人です。

所属	氏名等			継続監査年数
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩切 英彦	-（注）
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康郎	-（注）

（注）継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切なアドバイスを受けております。なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針および担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	118,890千円
	監査役を支払った報酬	25,211千円
	計	144,101千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,000	-	8,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	-	8,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人北三会計社により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社及び連結子会社の内部監査を実施しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	13,674,005	12,801,959
供給設備	9,896,717	9,050,761
業務設備	2,389,194	2,118,782
その他の設備	300,656	767,106
休止設備	49,674	44,820
建設仮勘定	161,801	79,865
有形固定資産合計	1, 2 26,472,048	1, 2 24,863,295
無形固定資産		
のれん	46,900	42,950
その他	82,329	56,687
無形固定資産合計	129,229	99,637
投資その他の資産		
投資有価証券	547,442	520,764
繰延税金資産	898,629	518,668
その他	383,439	377,199
貸倒引当金	13,045	13,004
投資その他の資産合計	1,816,465	1,403,628
固定資産合計	28,417,743	26,366,561
流動資産		
現金及び預金	1,705,581	1,160,885
受取手形及び売掛金	2,232,122	1,873,298
たな卸資産	4 1,624,275	4 1,905,077
繰延税金資産	197,064	163,904
その他	327,385	66,598
貸倒引当金	5,815	15,143
流動資産合計	6,080,614	5,154,622
繰延資産		
創立費	1,507	1,172
開発費	253,925	107,145
繰延資産合計	255,432	108,318
資産合計	34,753,790	31,629,502



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 16,204,700	2 13,589,040
退職給付引当金	649,076	710,455
役員退職慰労引当金	343,287	367,250
ガスホルダー修繕引当金	37,531	51,821
LNGアンローディングアーム修繕引当金	1,523	7,743
負ののれん	37,171	35,312
その他	41,043	65,539
固定負債合計	17,314,333	14,827,163
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	2 7,889,484	2 7,635,683
買掛金	1,708,846	919,101
短期借入金	5 1,412,300	5 1,269,000
未払金	288,454	290,060
未払法人税等	149,247	152,318
賞与引当金	249,556	253,738
役員賞与引当金	34,170	41,500
その他	566,159	589,940
流動負債合計	12,298,219	11,151,341
負債合計	29,612,552	25,978,505
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	137,441	137,441
利益剰余金	4,018,592	4,558,329
株主資本合計	4,801,290	5,341,027
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	266,659	259,725
繰延ヘッジ損益	25,095	-
評価・換算差額等合計	291,754	259,725
少数株主持分	48,192	50,244
純資産合計	5,141,237	5,650,997
負債純資産合計	34,753,790	31,629,502

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	23,268,145	20,617,725
売上原価	15,764,262	12,880,981
売上総利益	7,503,883	7,736,744
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,170,598	4,989,012
一般管理費	981,971	981,683
のれん償却額	3,950	3,950
供給販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 6,156,520	<sup>1, 2</sup> 5,974,646
営業利益	1,347,362	1,762,097
営業外収益		
受取利息	3,440	962
有価証券利息	1,815	521
受取配当金	10,110	9,911
その他	50,370	51,619
営業外収益合計	65,736	63,015
営業外費用		
支払利息	410,068	311,804
その他	2,552	840
営業外費用合計	412,621	312,644
経常利益	1,000,478	1,512,468
特別利益		
投資有価証券売却益	6,282	-
受取保険金	40,000	-
ガスホルダー修繕引当金戻入額	660	-
特別利益合計	46,942	-
特別損失		
減損損失	<sup>3</sup> 29,295	<sup>3</sup> 311,470
固定資産除却損	<sup>4</sup> 206,855	-
投資有価証券評価損	985	17,340
子会社役員退職慰労金弔慰金	45,924	-
特別損失合計	283,060	328,811
税金等調整前当期純利益	764,360	1,183,657
法人税、住民税及び事業税	77,748	150,236
法人税等調整額	174,593	431,132
法人税等合計	252,341	581,368
少数株主利益	5,754	2,552
当期純利益	506,263	599,736

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	645,256	645,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	645,256	645,256
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	137,441	137,441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,441	137,441
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,572,328	4,018,592
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	506,263	599,736
当期変動額合計	446,263	539,736
当期末残高	4,018,592	4,558,329
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,355,026	4,801,290
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	506,263	599,736
当期変動額合計	446,263	539,736
当期末残高	4,801,290	5,341,027
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	308,118	266,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,459	6,933
当期変動額合計	41,459	6,933
当期末残高	266,659	259,725
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	51,099	25,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,195	25,095
当期変動額合計	76,195	25,095
当期末残高	25,095	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	257,018	291,754

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,736	32,028
<b>当期変動額合計</b>	<b>34,736</b>	<b>32,028</b>
当期末残高	291,754	259,725
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	85,408	48,192
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,216	2,052
<b>当期変動額合計</b>	<b>37,216</b>	<b>2,052</b>
当期末残高	48,192	50,244
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,697,454	5,141,237
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	506,263	599,736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,480	29,976
<b>当期変動額合計</b>	<b>443,783</b>	<b>509,759</b>
当期末残高	5,141,237	5,650,997

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	764,360	1,183,657
減価償却費	2,273,671	2,252,658
長期前払費用償却額	-	51,906
繰延資産償却額	169,049	147,652
有形固定資産除却損	185,554	20,591
減損損失	29,295	311,470
のれん償却額	3,950	3,950
負ののれん償却額	-	1,858
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,517	9,286
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,762	4,182
退職給付引当金の増減額（ は減少）	86,874	61,379
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	68,822	23,963
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	47,728	14,289
LNGアンローディングアーム修繕引当金の増減額（ は減少）	1,523	6,219
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	23,070	7,330
受取利息及び受取配当金	15,366	11,395
支払利息	410,068	311,804
投資有価証券売却損益（ は益）	6,282	-
投資有価証券評価損益（ は益）	985	17,340
その他営業外収益	50,370	50,293
その他営業外費用	2,552	840
売上債権の増減額（ は増加）	65,229	373,822
たな卸資産の増減額（ は増加）	489,270	273,426
その他の資産の増減額（ は増加）	2,887	26,776
仕入債務の増減額（ は減少）	813,215	585,411
未払消費税等の増減額（ は減少）	37,986	39,989
その他の負債の増減額（ は減少）	22,812	21,386
小計	4,076,505	3,834,582
利息及び配当金の受取額	15,345	11,395
利息の支払額	410,223	314,678
その他営業外の収入	52,079	49,016
その他営業外の支出	2,552	840
法人税等の支払額	82,690	142,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,648,463	3,437,047

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	290,012	289,652
定期預金の払戻による収入	259,200	245,542
固定資産の取得による支出	1,053,174	882,952
固定資産の売却による収入	2,249	117
投資有価証券の売却による収入	18,282	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,400
子会社株式の取得による支出	5,000	-
国庫補助金等受入による収入	880	2,200
工事負担金等受入による収入	66,568	33,839
その他投資活動による収入	-	3,892
その他投資活動による支出	48,842	33,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,049,848</b>	<b>922,185</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	313,600	143,300
長期借入れによる収入	5,800,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	7,803,590	7,877,560
その他固定負債取得による支出	6,898	22,607
配当金の支払額	59,839	59,699
少数株主への配当金の支払額	800	500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,384,727</b>	<b>3,103,666</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	213,886	588,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,143	1,540,030
現金及び現金同等物の期末残高	1,540,030	951,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)ニチガスアドバンスを平成20年10月に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)         ・時価のないもの     主として移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ     時価法によっております。 (ハ) たな卸資産     連結子会社の日本ガスプラントック(株)は最終仕入原価法による原価法によっております。その他の会社は移動平均法による原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。     なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。 (会計方針の変更)     当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。     当該変更による損益に与える影響はありません。     なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの     同左         ・時価のないもの     同左 (ロ) デリバティブ     同左 (ハ) たな卸資産     同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。                      但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び連結子会社の(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成19年度および平成20年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は従前の方法を継続して採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年                      構築物 7～60年                      機械装置 10～20年                      導管 13年、22年                      ガスメーター 13年                      車輛運搬具 2～5年                      工具器具備品 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ) リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      同左</p>



<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。連結子会社には、この引当金はありません。</p> <p>(ホ) LNGアンローディングアーム修繕引当金 LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。連結子会社には、この引当金はありません。</p> <p>(4)</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)ガスホルダー修繕引当金 当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(ホ) LNGアンローディングアーム修繕引当金 当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ ヘッジ対象・・・原料購入代金 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 (原料購入代金)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、原油価格変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしてあります。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 繰延資産の会計処理 a. 創立費 当連結会計年度に設立された㈱ニチガスアドバンスにおいては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等償却を行っております。 b. 開発費 当社および連結子会社のニチガスサービス(㈱) 国分隼人ガス(㈱)においては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の手法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 繰延資産の会計処理 a. 創立費 同左 b. 開発費 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 20年間で均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響はありません。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで減価償却費に含めて表示しておりましたが「長期前払費用償却額」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお前連結会計年度末の「長期前払費用償却額」は41,490千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">46,589,825千円</td> </tr> </table> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団他</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">11,675,659千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">9,620,827</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,130,277</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">36,522</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(導管)</td> <td style="text-align: right;">14,677</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22,477,965</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,234,200千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内に期限到来の借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,112,600千円)</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> </table> <p>4.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">159,742千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,459,072</td> </tr> </table> <p>5.当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、ニチガスクリエート㈱、国分隼人ガス㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,412,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,587,700</td> </tr> </table>	減価償却累計額	46,589,825千円	製造設備	11,675,659千円	供給設備	9,620,827	業務設備	1,130,277	その他の設備	36,522	建設仮勘定(導管)	14,677	計	22,477,965	長期借入金	3,234,200千円	(うち一年以内に期限到来の借入金)	1,112,600千円)		2,251千円	商品及び製品	159,742千円	仕掛品	5,460	原材料及び貯蔵品	1,459,072	当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	借入実行残高	1,412,300	差引額	8,587,700	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">48,715,584千円</td> </tr> </table> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団他</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">10,858,521千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">8,162,417</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,105,154</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">488,272</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(導管)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,614,365</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,121,600千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内に期限到来の借入金)</td> <td style="text-align: right;">815,800千円)</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,745千円</td> </tr> </table> <p>4.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">144,562千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">27,023</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,733,492</td> </tr> </table> <p>5.当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、ニチガスクリエート㈱、国分隼人ガス㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,269,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,731,000</td> </tr> </table>	減価償却累計額	48,715,584千円	製造設備	10,858,521千円	供給設備	8,162,417	業務設備	1,105,154	その他の設備	488,272	建設仮勘定(導管)		計	20,614,365	長期借入金	2,121,600千円	(うち一年以内に期限到来の借入金)	815,800千円)		13,745千円	商品及び製品	144,562千円	仕掛品	27,023	原材料及び貯蔵品	1,733,492	当座貸越極度額の総額	11,000,000千円	借入実行残高	1,269,000	差引額	9,731,000
減価償却累計額	46,589,825千円																																																																
製造設備	11,675,659千円																																																																
供給設備	9,620,827																																																																
業務設備	1,130,277																																																																
その他の設備	36,522																																																																
建設仮勘定(導管)	14,677																																																																
計	22,477,965																																																																
長期借入金	3,234,200千円																																																																
(うち一年以内に期限到来の借入金)	1,112,600千円)																																																																
	2,251千円																																																																
商品及び製品	159,742千円																																																																
仕掛品	5,460																																																																
原材料及び貯蔵品	1,459,072																																																																
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円																																																																
借入実行残高	1,412,300																																																																
差引額	8,587,700																																																																
減価償却累計額	48,715,584千円																																																																
製造設備	10,858,521千円																																																																
供給設備	8,162,417																																																																
業務設備	1,105,154																																																																
その他の設備	488,272																																																																
建設仮勘定(導管)																																																																	
計	20,614,365																																																																
長期借入金	2,121,600千円																																																																
(うち一年以内に期限到来の借入金)	815,800千円)																																																																
	13,745千円																																																																
商品及び製品	144,562千円																																																																
仕掛品	27,023																																																																
原材料及び貯蔵品	1,733,492																																																																
当座貸越極度額の総額	11,000,000千円																																																																
借入実行残高	1,269,000																																																																
差引額	9,731,000																																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。			1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。		
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
役員賞与引当金繰入額	8,970	25,200	役員賞与引当金繰入額	9,800	31,700
給料	1,554,190	199,553	給料	1,409,578	211,970
賞与引当金繰入額	208,778	28,722	賞与引当金繰入額	193,364	29,537
退職給付引当金繰入額	123,545	16,178	退職給付引当金繰入額	90,770	13,092
役員退職慰労引当金繰入額	-	27,377	役員退職慰労引当金繰入額	-	23,963
ガスホルダー修繕引当金繰入額	6,071	-	ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,200	-
減価償却費	1,317,150	65,699	減価償却費	1,290,833	77,572
2.			2. 供給販売費に含まれる研究開発費は、750千円であります。		
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。			3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
遊休土地	業務設備	鹿児島県霧島市	遊休土地	業務設備	鹿児島県内
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業については、ガスの製造から販売までの過程において一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしております。</p> <p>ガス事業以外については、原則として個々の事業及び地区を基準とする資産グループとしております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度における当該遊休土地近隣の地価下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地29,295千円であります。</p> <p>また、当該土地の回収可能価額は、鑑定評価額に固定資産税課税標準額の下落率を加味して算定しております。</p>			<p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業については、ガスの製造から販売までの過程において一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしております。</p> <p>ガス事業以外については、原則として個々の事業及び地区を基準とする資産グループとしております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において当該遊休土地は地価下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地311,470千円であります。</p> <p>また、当該土地の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフロー見積額を1.395%で割引いて算出しております。</p>		
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			4.		
旧谷山工場除却費用	203,855千円				
旧緑ヶ丘工場除却費用	3,000				
計	206,855				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,000	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,705,581千円	現金及び預金勘定 1,160,885千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165,550	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 209,660
現金及び現金同等物 1,540,030	現金及び現金同等物 951,224

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>721,953</td> <td>264,813</td> <td>457,140</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>16,851</td> <td>14,867</td> <td>1,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738,805</td> <td>279,680</td> <td>459,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	721,953	264,813	457,140	業務設備	16,851	14,867	1,984	合計	738,805	279,680	459,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>643,960</td> <td>274,197</td> <td>369,762</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>4,695</td> <td>4,192</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>3,222</td> <td>698</td> <td>2,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651,878</td> <td>279,088</td> <td>372,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	643,960	274,197	369,762	業務設備	4,695	4,192	503	その他設備	3,222	698	2,523	合計	651,878	279,088	372,789
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
供給設備	721,953	264,813	457,140																																		
業務設備	16,851	14,867	1,984																																		
合計	738,805	279,680	459,124																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
供給設備	643,960	274,197	369,762																																		
業務設備	4,695	4,192	503																																		
その他設備	3,222	698	2,523																																		
合計	651,878	279,088	372,789																																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,124</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,792千円	1年超	376,332	合計	459,124	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,789</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	66,634千円	1年超	306,155	合計	372,789																								
1年内	82,792千円																																				
1年超	376,332																																				
合計	459,124																																				
1年内	66,634千円																																				
1年超	306,155																																				
合計	372,789																																				
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	支払リース料	113,815千円	減価償却費相当額	113,815	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	70,951千円	減価償却費相当額	70,951																												
支払リース料	113,815千円																																				
減価償却費相当額	113,815																																				
支払リース料	70,951千円																																				
減価償却費相当額	70,951																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。当社が購入している原料L N Gは一部外貨建ての為、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての原料L N G代金の買掛金残高の範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は平成34年9月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

##### 金融商品に係るリスク管理体制

###### (ア)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各担当部門が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

###### (イ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、決済別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が経理担当役員経由で社長の承認を得て行っております。月次の取引実績においても社長まで報告しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

###### (ウ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理をおこなっております。

##### 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	520,764	520,764	-
(2) 現金及び預金	1,160,885	1,160,885	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,873,298	1,873,298	-
資産計	3,554,948	3,554,948	-
(1) 長期借入金	13,589,040	13,509,802	79,237
(2) その他の固定負債	65,539	61,790	3,749
(3) 1年以内に期限到来の固定負債	7,635,683	7,794,487	158,803
(4) 買掛金	919,101	919,101	-
(5) 短期借入金	1,269,000	1,269,000	-
(6) 未払金	290,060	290,060	-
(7) 未払法人税等	152,318	152,318	-
負債計	23,920,742	23,996,559	75,816
デリバティブ取引	-	-	-

注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、(2) その他固定負債、(3) 1年以内に期限到来の固定負債

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	53,757

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価は記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内（千円）	10年超 （千円）
(2) 現金及び預金	1,160,885	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,873,298	-	-	-
資産計	3,034,184	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

5. デリバティブ取引

デリバティブ取引については当連結会計年度末時点において対象が無かったため、時価は記載しておりません。

3. 追加情報

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	51,975	474,866	422,891
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,532	9,275	5,257
合計		66,508	484,142	417,633

(注) 時価のある有価証券について、当社の前々期末日、前期末日及び当期末日における当該有価証券の時価が、何れも30%以上50%未満の範囲で下落している場合には、当期末日の有価証券の時価をもって連結貸借対照表価額とし、減損処理を行うものとします。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 63,300千円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,282	6,282	-

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	458,036	50,755	407,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,990	17,152	8,162
合計		467,027	67,908	399,118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,737千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について17,340千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容            当社が利用しているデリバティブ取引は、原料購入代金を対象とした原油価格に関するスワップおよび外貨建金銭債務を対象とした為替予約であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            当社におけるデリバティブ取引は、原料購入代金および為替の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていません。</p> <p>(3) 取引の利用目的            当社は、原油の市場変動リスクおよび外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。            なお、原油価格に関するスワップおよび為替予約のデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しておりその方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容            原油価格に関するスワップ取引には、将来の原油価格変動に係る市場リスクがありますが、これはヘッジ対象である原料購入代金の変動リスクと相殺する関係にあります。            為替予約取引には、将来の為替変動に係る市場リスクがありますが、これはヘッジ対象である外貨建金銭債務のキャッシュ・フローを固定化する効果があります。            なお、取引相手先について高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            当社のデリバティブ取引の執行および管理は、内部規程に基づき常勤役員会の承認を得たうえで、総合企画グループおよび経理・資材グループにて行われおります。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当する事項はありません。</p>

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、都市ガス企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入しておりましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(都市ガス企業年金基金制度)に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,110,367千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,457,461</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,093</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.94%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社グループは、簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務とし、100%計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,357,713千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,708,637</td> </tr> <tr> <td>イ. 適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">2,209,450</td> </tr> <tr> <td>ロ. 都市ガス企業年金基金</td> <td style="text-align: right;">443,500</td> </tr> <tr> <td>ハ. 中小企業退職金共済</td> <td style="text-align: right;">55,686</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金( (1) - (2) )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,076</td> </tr> </table>	年金資産の額	16,110,367千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,457,461	差引額	1,347,093	(1) 退職給付債務	3,357,713千円	(2) 年金資産計	2,708,637	イ. 適格退職年金	2,209,450	ロ. 都市ガス企業年金基金	443,500	ハ. 中小企業退職金共済	55,686	(3) 退職給付引当金( (1) - (2) )	649,076	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,791,461千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">17,941,662</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,150,200</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.04%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,463,874千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,753,419</td> </tr> <tr> <td>イ. 適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">2,215,445</td> </tr> <tr> <td>ロ. 都市ガス企業年金基金</td> <td style="text-align: right;">501,587</td> </tr> <tr> <td>ハ. 中小企業退職金共済</td> <td style="text-align: right;">36,385</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金( (1) - (2) )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,455</td> </tr> </table>	年金資産の額	14,791,461千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,941,662	差引額	3,150,200	(1) 退職給付債務	3,463,874千円	(2) 年金資産計	2,753,419	イ. 適格退職年金	2,215,445	ロ. 都市ガス企業年金基金	501,587	ハ. 中小企業退職金共済	36,385	(3) 退職給付引当金( (1) - (2) )	710,455
年金資産の額	16,110,367千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	17,457,461																																				
差引額	1,347,093																																				
(1) 退職給付債務	3,357,713千円																																				
(2) 年金資産計	2,708,637																																				
イ. 適格退職年金	2,209,450																																				
ロ. 都市ガス企業年金基金	443,500																																				
ハ. 中小企業退職金共済	55,686																																				
(3) 退職給付引当金( (1) - (2) )	649,076																																				
年金資産の額	14,791,461千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	17,941,662																																				
差引額	3,150,200																																				
(1) 退職給付債務	3,463,874千円																																				
(2) 年金資産計	2,753,419																																				
イ. 適格退職年金	2,215,445																																				
ロ. 都市ガス企業年金基金	501,587																																				
ハ. 中小企業退職金共済	36,385																																				
(3) 退職給付引当金( (1) - (2) )	710,455																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																															
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">416,445千円</td></tr> <tr><td>未実現利益による一時差異</td><td style="text-align: right;">244,898</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">233,880</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">124,098</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,789</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188,107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,300,219</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,267,677</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152,875</td></tr> <tr><td>原料デリバティブ差益</td><td style="text-align: right;">14,208</td></tr> <tr><td>連結に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">4,900</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">171,983</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,095,693</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>固定資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">898,629千円</td></tr> <tr><td>流動資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">197,064</td></tr> </table>	繰越欠損金	416,445千円	未実現利益による一時差異	244,898	退職給付引当金繰入超過額	233,880	役員退職慰労引当金繰入超過額	124,098	賞与引当金	92,789	その他	188,107	繰延税金資産小計	1,300,219	評価性引当額	32,541	繰延税金資産合計	1,267,677	その他有価証券評価差額金	152,875	原料デリバティブ差益	14,208	連結に伴う一時差異	4,900	繰延税金負債合計	171,983	繰延税金資産の純額	1,095,693	固定資産(繰延税金資産)	898,629千円	流動資産(繰延税金資産)	197,064	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">256,782千円</td></tr> <tr><td>未実現利益による一時差異</td><td style="text-align: right;">239,446</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">132,761</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,292</td></tr> <tr><td>事業税引当金</td><td style="text-align: right;">27,984</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219,024</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">970,291</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,003</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">834,288</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147,232</td></tr> <tr><td>連結に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">4,482</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">151,714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">682,573</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>固定資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">518,668千円</td></tr> <tr><td>流動資産(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">163,904</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	256,782千円	未実現利益による一時差異	239,446	役員退職慰労引当金繰入超過額	132,761	賞与引当金	94,292	事業税引当金	27,984	その他	219,024	繰延税金資産小計	970,291	評価性引当額	136,003	繰延税金資産合計	834,288	その他有価証券評価差額金	147,232	連結に伴う一時差異	4,482	繰延税金負債合計	151,714	繰延税金資産の純額	682,573	固定資産(繰延税金資産)	518,668千円	流動資産(繰延税金資産)	163,904	
繰越欠損金	416,445千円																																																															
未実現利益による一時差異	244,898																																																															
退職給付引当金繰入超過額	233,880																																																															
役員退職慰労引当金繰入超過額	124,098																																																															
賞与引当金	92,789																																																															
その他	188,107																																																															
繰延税金資産小計	1,300,219																																																															
評価性引当額	32,541																																																															
繰延税金資産合計	1,267,677																																																															
その他有価証券評価差額金	152,875																																																															
原料デリバティブ差益	14,208																																																															
連結に伴う一時差異	4,900																																																															
繰延税金負債合計	171,983																																																															
繰延税金資産の純額	1,095,693																																																															
固定資産(繰延税金資産)	898,629千円																																																															
流動資産(繰延税金資産)	197,064																																																															
退職給付引当金繰入超過額	256,782千円																																																															
未実現利益による一時差異	239,446																																																															
役員退職慰労引当金繰入超過額	132,761																																																															
賞与引当金	94,292																																																															
事業税引当金	27,984																																																															
その他	219,024																																																															
繰延税金資産小計	970,291																																																															
評価性引当額	136,003																																																															
繰延税金資産合計	834,288																																																															
その他有価証券評価差額金	147,232																																																															
連結に伴う一時差異	4,482																																																															
繰延税金負債合計	151,714																																																															
繰延税金資産の純額	682,573																																																															
固定資産(繰延税金資産)	518,668千円																																																															
流動資産(繰延税金資産)	163,904																																																															
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">7.65</td><td></td></tr> <tr><td>グループ内での税率差異</td><td style="text-align: right;">1.42</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.39</td><td></td></tr> <tr><td>損益不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.41</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.38</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.30</td><td></td></tr> <tr><td>その他差異</td><td style="text-align: right;">0.61</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">33.01</td><td></td></tr> </table>		(%)		法定実効税率	36.15		(調整)			固定資産に係る未実現利益	7.65		グループ内での税率差異	1.42		評価性引当額	1.39		損益不算入の費用	0.41		住民税均等割	0.38		税務上の繰越欠損金の利用	0.30		その他差異	0.61		税効果会計適用後の法人税等負担率	33.01		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.49</td><td></td></tr> <tr><td>グループ内での税率差異</td><td style="text-align: right;">1.03</td><td></td></tr> <tr><td>損益不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.33</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.23</td><td></td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">0.12</td><td></td></tr> <tr><td>その他差異</td><td style="text-align: right;">0.01</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">49.12</td><td></td></tr> </table>		(%)		法定実効税率	36.15		(調整)			評価性引当額	11.49		グループ内での税率差異	1.03		損益不算入の費用	0.33		住民税均等割	0.23		益金不算入の収益	0.12		その他差異	0.01		税効果会計適用後の法人税等負担率	49.12	
	(%)																																																															
法定実効税率	36.15																																																															
(調整)																																																																
固定資産に係る未実現利益	7.65																																																															
グループ内での税率差異	1.42																																																															
評価性引当額	1.39																																																															
損益不算入の費用	0.41																																																															
住民税均等割	0.38																																																															
税務上の繰越欠損金の利用	0.30																																																															
その他差異	0.61																																																															
税効果会計適用後の法人税等負担率	33.01																																																															
	(%)																																																															
法定実効税率	36.15																																																															
(調整)																																																																
評価性引当額	11.49																																																															
グループ内での税率差異	1.03																																																															
損益不算入の費用	0.33																																																															
住民税均等割	0.23																																																															
益金不算入の収益	0.12																																																															
その他差異	0.01																																																															
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.12																																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	都市ガス事業 (千円)	液化石油ガス事業 (千円)	受注工事及びガス機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,331,166	1,976,402	1,036,262	924,313	23,268,145	-	23,268,145
(2) セグメント間の内部売上高	1,521,460	18,162	1,144,481	11,772	2,695,875	2,695,875	-
計	20,852,627	1,994,564	2,180,743	936,085	25,964,021	2,695,875	23,268,145
営業費用	19,870,011	1,847,634	2,153,673	919,832	24,791,151	2,870,368	21,920,783
営業利益又は営業損失( )	982,615	146,930	27,070	16,253	1,172,870	174,492	1,347,362
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	34,178,800	1,505,805	1,402,773	680,769	37,768,148	3,014,357	34,753,790
減価償却費	2,215,092	85,090	17,922	29,790	2,347,896	115,716	2,232,180
減損損失	-	-	-	29,295	29,295	-	29,295
資本的支出	976,629	77,813	17,746	9,657	1,081,846	69,667	1,012,179

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	都市ガス事業 (千円)	液化石油ガス事業 (千円)	受注工事及びガス機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,264,176	1,747,539	716,998	889,011	20,617,725	-	20,617,725
(2) セグメント間の内部売上高	1,107,227	38,859	779,126	12,372	1,937,586	1,937,586	-
計	18,371,404	1,786,398	1,496,125	901,383	22,555,312	1,937,586	20,617,725
営業費用	16,945,303	1,642,221	1,442,191	875,552	20,905,268	2,049,640	18,855,627
営業利益又は営業損失( )	1,426,100	144,177	53,934	25,831	1,650,044	112,053	1,762,097
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	31,133,967	1,525,709	1,207,145	620,690	34,487,513	2,858,010	31,629,502
減価償却費	2,206,058	92,170	13,609	28,745	2,340,585	87,927	2,252,658
減損損失	311,470	-	-	-	311,470	-	311,470
資本的支出	858,265	36,631	6,367	7,357	908,622	76,150	832,472

(注) 1. 事業区分は、営業目的別に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要な製品
都市ガス事業	都市ガス
液化石油ガス事業	液化石油ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事の受注、ガス機器・住宅機器の販売・修理等
その他の事業	スポーツクラブ運営

### 3. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。  
なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。  
なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。  
なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。	同左

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,244円20銭	1株当たり純資産額	4,667円29銭
1株当たり当期純利益金額	421円89銭	1株当たり当期純利益金額	499円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	506,263	599,736
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	506,263	599,736
期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,412,300	1,269,000	0.968	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,877,560	7,615,660	1.219	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,924	20,023	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のもの除く)	16,204,700	13,589,040	1.219	平成23年5月～ 平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のもの除く。)	40,743	65,239	-	平成24年6月～ 平成34年9月
合計	25,547,228	22,558,963	1.205	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のもの除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,390,160	4,362,680	1,850,000	930,200
リース債務	20,023	19,725	14,145	6,555

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	13,676,111	12,804,695
供給設備	8,702,057	8,310,518
業務設備	2,256,745	1,990,688
附帯事業設備	290,176	238,148
休止設備	49,674	44,820
建設仮勘定	54,532	108,397
有形固定資産合計	25,029,298	23,497,269
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	15,143	15,719
その他無形固定資産	5,534	5,195
無形固定資産合計	20,678	20,914
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	546,702	520,124
関係会社投資	715,391	715,391
出資金	3,321	520
長期前払費用	9,924	21,732
繰延税金資産	557,665	187,067
その他投資	130,445	130,460
貸倒引当金	12,603	13,004
投資その他の資産合計	1,950,847	1,562,292
<b>固定資産合計</b>	27,000,824	25,080,476
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	966,754	471,287
受取手形	52,607	46,478
売掛金	1,756,702	1,502,185
関係会社売掛金	246,627	154,479
未収入金	210,330	7,324
製品	18,675	18,651
原料	1,390,516	1,665,718
貯蔵品	100,665	84,112
前払費用	20,369	22,509
関係会社短期貸付金	1,251,390	1,240,000
関係会社短期債権	4,998	4,091
繰延税金資産	161,838	127,105
その他流動資産	57,516	17,915
貸倒引当金	6,791	15,964
<b>流動資産合計</b>	6,232,201	5,345,894

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
開発費	252,055	105,639
<b>繰延資産合計</b>	<b>252,055</b>	<b>105,639</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,485,080</b>	<b>30,532,009</b>
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 15,946,300	<sup>2</sup> 13,381,040
退職給付引当金	440,841	481,017
役員退職慰労引当金	343,287	367,250
ガスホルダー修繕引当金	37,531	51,821
L N Gアンローディングアーム修繕引当金	1,523	7,743
その他固定負債	13,478	37,756
<b>固定負債合計</b>	<b>16,782,961</b>	<b>14,326,629</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	<sup>2</sup> 7,811,182	<sup>2</sup> 7,577,009
買掛金	1,622,697	863,989
短期借入金	<sup>7</sup> 500,000	<sup>7</sup> 500,000
未払金	<sup>6</sup> 151,967	<sup>6</sup> 160,954
未払費用	171,641	205,917
未払法人税等	99,107	94,021
未払固定資産税	49,890	47,747
前受金	7,609	8,897
預り金	17,190	17,996
関係会社短期債務	214,824	283,616
賞与引当金	188,766	190,311
役員賞与引当金	25,200	30,000
その他流動負債	222,597	224,353
<b>流動負債合計</b>	<b>11,082,676</b>	<b>10,204,816</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,865,638</b>	<b>24,531,445</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	645,256	645,256
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	137,441	137,441
<b>資本剰余金合計</b>	<b>137,441</b>	<b>137,441</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	161,314	161,314
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金	796,674	1,209,684

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金合計	4,544,989	4,957,998
株主資本合計	5,327,687	5,740,696
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	266,659	259,867
繰延ヘッジ損益	25,095	-
評価・換算差額等合計	291,754	259,867
純資産合計	5,619,441	6,000,564
負債純資産合計	33,485,080	30,532,009

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	13,862,411	12,005,266
製品売上合計	13,862,411	12,005,266
売上原価		
期首たな卸高	17,242	18,675
当期製品製造原価	7,782,301	5,949,216
当期製品自家使用高	17,001	12,179
期末たな卸高	18,675	18,651
売上原価合計	7,763,866	5,937,060
売上総利益	6,098,545	6,068,205
供給販売費	4,332,689	4,176,636 <sub>2</sub>
一般管理費	970,881	939,393
供給販売費及び一般管理費合計	5,303,570	5,116,030
事業利益	794,974	952,175
営業雑収益		
受注工事収益	269,538	334,788
器具販売収益	1,424,788	1,331,313
その他営業雑収益	27,582	37,654
営業雑収益合計	1,721,909	1,703,755
営業雑費用		
受注工事費用	259,972	320,213
器具販売費用	1,344,664	1,216,145
営業雑費用合計	1,604,636	1,536,358
附帯事業収益	5,169,712	4,568,131
附帯事業費用	5,103,066	4,270,258
営業利益	978,893	1,417,444
営業外収益		
受取利息	18,830	14,618 <sub>1</sub>
有価証券利息	1,815	521
受取配当金	22,581	22,888 <sub>1</sub>
賃貸料	118,515 <sub>1</sub>	108,162 <sub>1</sub>
雑収入	29,104	17,295
営業外収益合計	190,847	163,487
営業外費用		
支払利息	387,367	294,789
雑支出	2,403	585
営業外費用合計	389,771	295,375
経常利益	779,970	1,285,556

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	6,282	-
ガスホルダー修繕引当金戻入額	660	-
特別利益合計	6,942	-
<b>特別損失</b>		
減損損失	<sup>3</sup> 29,295	<sup>3</sup> 311,470
固定資産除却損	<sup>4</sup> 207,085	-
投資有価証券評価損	500	17,340
特別損失合計	236,880	328,811
税引前当期純利益	550,031	956,745
法人税、住民税及び事業税	-	60,349
法人税等調整額	210,689	423,385
法人税等合計	210,689	483,735
当期純利益	339,341	473,009

( 附表 )

【 営業費明細表 】

区分	注記 番号	前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )				当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )			
		製造費 ( 千円 )	供給販売 費 ( 千円 )	一般管理 費 ( 千円 )	合計 ( 千円 )	製造費 ( 千円 )	供給販売 費 ( 千円 )	一般管理 費 ( 千円 )	合計 ( 千円 )
原材料費		6,435,037	-	-	6,435,037	4,589,648	-	-	4,589,648
原料費		6,433,050	-	-	6,433,050	4,587,648	-	-	4,587,648
補助材料費		1,987	-	-	1,987	2,000	-	-	2,000
労務費		228,405	1,704,924	473,107	2,406,438	223,824	1,645,189	465,240	2,334,254
役員給与		-	-	82,380	82,380	-	-	90,138	90,138
役員賞与引当金繰入額		-	-	25,200	25,200	-	-	30,000	30,000
給料		135,105	980,680	189,766	1,305,552	134,263	970,190	182,535	1,286,989
雑給		4,639	19,547	5,495	29,682	4,774	26,771	8,614	40,161
賞与手当		28,666	208,753	41,705	279,125	29,943	211,450	37,667	279,062
賞与引当金繰入額		17,435	143,494	27,836	188,766	18,058	143,419	25,602	187,080
法定福利費		25,300	191,241	42,270	258,813	25,417	191,423	43,675	260,517
厚生福利費		1,544	15,211	6,156	22,912	1,557	14,004	7,623	23,185
退職手当		6,440	45,653	9,216	61,309	2,973	21,218	4,418	28,610
退職給付引当金繰入額		9,274	100,341	15,701	125,317	6,835	66,710	10,998	84,544
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	27,377	27,377	-	-	23,963	23,963
経費		393,104	1,499,359	433,140	2,325,604	428,186	1,440,595	398,076	2,266,858
修繕費		114,246	70,603	26,631	211,480	147,763	72,714	27,556	248,034
ガスホルダー修繕引当金繰入額		6,259	6,071	-	12,331	7,089	7,200	-	14,289
L N Gアンローディングアーム修繕引当金繰入額		1,523	-	-	1,523	6,219	-	-	6,219
電力料		37,934	1,296	7,677	46,907	35,908	1,357	7,351	44,617
水道料		2,213	110	2,068	4,392	2,149	155	1,377	3,681
使用ガス費		11,121	922	3,685	15,729	7,803	362	2,856	11,023
消耗品費		10,652	53,654	12,741	77,048	13,882	59,271	16,897	90,051
運賃		58	1,647	343	2,049	41	1,568	365	1,975
旅費交通費		1,392	12,208	13,504	27,104	947	15,952	17,839	34,739
通信費		858	49,577	9,861	60,297	614	51,458	9,763	61,836
保険料		6,007	6,312	6,259	18,579	8,101	6,395	7,119	21,616
賃借料		1,075	93,676	21,632	116,384	1,321	95,702	18,736	115,760
委託作業費		94,354	458,129	36,564	589,047	100,696	561,124	32,088	693,909
租税課金	2	102,831	315,024	60,136	477,993	93,632	191,580	57,893	343,106
事業税		-	-	181,590	181,590	-	-	153,722	153,722
試験研究費		-	-	-	-	-	750	-	750
教育費		426	3,015	2,568	6,010	133	3,010	3,653	6,797
需要開発費		-	373,772	-	373,772	-	317,870	-	317,870
たな卸減耗費		-	-	1,474	1,474	-	503	-	503
固定資産除却費		-	27,357	1,025	28,383	37	25,254	298	25,590
貸倒引当金繰入額		-	5,042	-	5,042	-	4,335	-	4,335
雑費		2,147	20,935	45,376	68,459	1,844	24,025	40,555	66,425
減価償却費		725,752	1,128,405	64,633	1,918,791	707,556	1,090,852	76,076	1,874,484
合計		7,782,301	4,332,689	970,881	13,085,871	5,949,216	4,176,636	939,393	11,065,246

( 注 ) 1 . 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2. 租税課金の内容は下記のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税課金		
固定資産税	208,534	197,405
道路占用料	255,777	134,154
その他	13,680	11,546
合計	477,993	343,106

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	645,256	645,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	645,256	645,256
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	137,441	137,441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,441	137,441
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	161,314	161,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,314	161,314
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,587,000	3,587,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,587,000	3,587,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	517,333	796,674
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	339,341	473,009
当期変動額合計	279,341	413,009
当期末残高	796,674	1,209,684
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,265,647	4,544,989
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	339,341	473,009
当期変動額合計	279,341	413,009
当期末残高	4,544,989	4,957,998
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,048,345	5,327,687



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	339,341	473,009
当期変動額合計	279,341	413,009
当期末残高	5,327,687	5,740,696
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	308,346	266,659
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,687	6,791
<b>当期変動額合計</b>	41,687	6,791
当期末残高	266,659	259,867
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	51,099	25,095
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,195	25,095
<b>当期変動額合計</b>	76,195	25,095
当期末残高	25,095	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	257,246	291,754
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,508	31,887
<b>当期変動額合計</b>	34,508	31,887
当期末残高	291,754	259,867
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,305,591	5,619,441
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	60,000	60,000
当期純利益	339,341	473,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,508	31,887
<b>当期変動額合計</b>	313,850	381,122
当期末残高	5,619,441	6,000,564

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定) なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原料及び貯蔵品 同左</p>
<p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物及び平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、平成19年度および平成20年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10~50年 構築物 7~60年 機械装置 10~20年 導管 13年、22年 ガスメーター 13年 車輛運搬具 2~5年 工具器具備品 2~15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)リース資産 同左</p>
<p>5.繰延資産の処理方法 開発費は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年 8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p>	<p>5.繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(7)LNGアンローディングアーム修繕引当金 LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p>	<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(7)LNGアンローディングアーム修繕引当金 同左</p>

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>7 .</p>	<p>7 . 収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      （会計方針の変更）                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>8 . ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の手法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。                      (2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ                      ヘッジ対象・・・原料購入代金                      ヘッジ手段・・・通貨オプション                      ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金）                      (3) ヘッジ方針                      リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。                      なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。                      (4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。                      但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8 . ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の手法                      同左                      (2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                      (3) ヘッジ方針                      同左                      (4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
<p>9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">44,556,320千円</td> </tr> </table> <p>2. 財団抵当に供されている有形固定資産及びこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(資産の種類及び帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">11,675,659千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">8,313,100</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,130,277</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">36,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,155,561</td> </tr> </table> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>長期借入金(1年以内の返済分を含みます)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本政策投資銀行</td> <td style="text-align: right;">2,905,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">57,486千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">2,357,027</td> </tr> </table>	減価償却累計額	44,556,320千円	製造設備	11,675,659千円	供給設備	8,313,100	業務設備	1,130,277	附帯事業設備	36,522	計	21,155,561	日本政策投資銀行	2,905,400千円	当期圧縮記帳額	57,486千円	圧縮記帳累計額	2,357,027	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">46,611,124千円</td> </tr> </table> <p>2. 財団抵当に供されている有形固定資産及びこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(資産の種類及び帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">10,858,521千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">7,922,718</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,105,154</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">29,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,915,703</td> </tr> </table> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>長期借入金(1年以内の返済分を含みます)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本政策投資銀行</td> <td style="text-align: right;">1,863,200千円</td> </tr> </table> <p>3. 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">37,953千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">2,394,981</td> </tr> </table>	減価償却累計額	46,611,124千円	製造設備	10,858,521千円	供給設備	7,922,718	業務設備	1,105,154	附帯事業設備	29,309	計	19,915,703	日本政策投資銀行	1,863,200千円	当期圧縮記帳額	37,953千円	圧縮記帳累計額	2,394,981
減価償却累計額	44,556,320千円																																				
製造設備	11,675,659千円																																				
供給設備	8,313,100																																				
業務設備	1,130,277																																				
附帯事業設備	36,522																																				
計	21,155,561																																				
日本政策投資銀行	2,905,400千円																																				
当期圧縮記帳額	57,486千円																																				
圧縮記帳累計額	2,357,027																																				
減価償却累計額	46,611,124千円																																				
製造設備	10,858,521千円																																				
供給設備	7,922,718																																				
業務設備	1,105,154																																				
附帯事業設備	29,309																																				
計	19,915,703																																				
日本政策投資銀行	1,863,200千円																																				
当期圧縮記帳額	37,953千円																																				
圧縮記帳累計額	2,394,981																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>4. 製造設備、供給設備及び業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製造設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">29,224</td> </tr> <tr> <td colspan="2">供給設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">4,820</td> </tr> <tr> <td colspan="2">業務設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">83,217</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(保証の相手)</td> <td style="padding-left: 20px;">(種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)エルグ・テクノ 銀行借入保証</td> <td></td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">国分隼人ガス(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">387,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">527,000</td> </tr> </table> <p>(2) 国分隼人ガス(株)の日本政策投資銀行に対する重畳的債務引受契約に係る偶発債務が20,000千円あります。</p> <p>6. 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めており、金額は76,660千円であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000</td> </tr> </table>	製造設備		当期圧縮記帳額	- 千円	圧縮記帳累計額	29,224	供給設備		当期圧縮記帳額	880千円	圧縮記帳累計額	4,820	業務設備		当期圧縮記帳額	- 千円	圧縮記帳累計額	83,217	(保証の相手)	(種類)		(株)エルグ・テクノ 銀行借入保証		140,000千円	国分隼人ガス(株)		387,000	計		527,000	当座貸越極度額の総額	8,500,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	8,000,000	<p>4. 製造設備、供給設備及び業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製造設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">29,664</td> </tr> <tr> <td colspan="2">供給設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">6,580</td> </tr> <tr> <td colspan="2">業務設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">83,217</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(保証の相手)</td> <td style="padding-left: 20px;">(種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)エルグ・テクノ 銀行借入保証</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">国分隼人ガス(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">387,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">507,000</td> </tr> </table> <p>6. 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めており、金額は38,867千円であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,000,000</td> </tr> </table>	製造設備		当期圧縮記帳額	440千円	圧縮記帳累計額	29,664	供給設備		当期圧縮記帳額	1,760千円	圧縮記帳累計額	6,580	業務設備		当期圧縮記帳額	- 千円	圧縮記帳累計額	83,217	(保証の相手)	(種類)		(株)エルグ・テクノ 銀行借入保証		120,000千円	国分隼人ガス(株)		387,000	計		507,000	当座貸越極度額の総額	9,500,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	9,000,000
製造設備																																																																									
当期圧縮記帳額	- 千円																																																																								
圧縮記帳累計額	29,224																																																																								
供給設備																																																																									
当期圧縮記帳額	880千円																																																																								
圧縮記帳累計額	4,820																																																																								
業務設備																																																																									
当期圧縮記帳額	- 千円																																																																								
圧縮記帳累計額	83,217																																																																								
(保証の相手)	(種類)																																																																								
(株)エルグ・テクノ 銀行借入保証		140,000千円																																																																							
国分隼人ガス(株)		387,000																																																																							
計		527,000																																																																							
当座貸越極度額の総額	8,500,000千円																																																																								
借入実行残高	500,000																																																																								
差引額	8,000,000																																																																								
製造設備																																																																									
当期圧縮記帳額	440千円																																																																								
圧縮記帳累計額	29,664																																																																								
供給設備																																																																									
当期圧縮記帳額	1,760千円																																																																								
圧縮記帳累計額	6,580																																																																								
業務設備																																																																									
当期圧縮記帳額	- 千円																																																																								
圧縮記帳累計額	83,217																																																																								
(保証の相手)	(種類)																																																																								
(株)エルグ・テクノ 銀行借入保証		120,000千円																																																																							
国分隼人ガス(株)		387,000																																																																							
計		507,000																																																																							
当座貸越極度額の総額	9,500,000千円																																																																								
借入実行残高	500,000																																																																								
差引額	9,000,000																																																																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )																		
<p>1 . 関係会社に対する賃貸料104,919千円が含まれております。</p> <p>2 .</p> <p>3 . 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休土地</td> <td style="text-align: center;">業務設備</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県霧島市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、ガス事業については、ガスの製造から販売までの過程において一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしております。</p> <p>ガス事業以外については、原則として個々の事業及び地区を基準とする資産グループとしております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度における当該遊休土地近隣の地価下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地29,295千円であります。</p> <p>また、当該土地の回収可能価額は、鑑定評価額に固定資産税課税標準額の下落率を加味して算定しております。</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旧谷山工場除却費用</td> <td style="text-align: right;">204,085千円</td> </tr> <tr> <td>旧緑ヶ丘工場除却費用</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">207,085</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休土地	業務設備	鹿児島県霧島市	旧谷山工場除却費用	204,085千円	旧緑ヶ丘工場除却費用	3,000	計	207,085	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>賃貸料 93,943千円 受取利息及び受取配当金 27,386千円</p> <p>2 . 供給販売費に含まれる研究開発費は、750千円であります。</p> <p>3 . 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休土地</td> <td style="text-align: center;">業務設備</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県内</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、ガス事業については、ガスの製造から販売までの過程において一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしております。</p> <p>ガス事業以外については、原則として個々の事業及び地区を基準とする資産グループとしております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において地価下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地311,470千円であります。</p> <p>また、当該土地の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュフロー見積額を1.395%で割引いて算出しております。</p> <p>4 .</p>	用途	種類	場所	遊休土地	業務設備	鹿児島県内
用途	種類	場所																	
遊休土地	業務設備	鹿児島県霧島市																	
旧谷山工場除却費用	204,085千円																		
旧緑ヶ丘工場除却費用	3,000																		
計	207,085																		
用途	種類	場所																	
遊休土地	業務設備	鹿児島県内																	

( 株主資本等変動計算書関係 )

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																				
供給設備	347,055	74,219	272,835	供給設備	347,055	127,196	219,859																				
業務設備	16,851	14,867	1,984	業務設備	4,695	4,192	503																				
合計	363,906	89,086	274,820	合計	351,750	131,388	220,362																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,820</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,160</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	50,271千円	1年超	224,549	合計	274,820	支払リース料	74,160千円	減価償却費相当額	74,160	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,362</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,432</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	38,524千円	1年超	181,837	合計	220,362	支払リース料	41,432千円	減価償却費相当額	41,432
1年内	50,271千円																										
1年超	224,549																										
合計	274,820																										
支払リース料	74,160千円																										
減価償却費相当額	74,160																										
1年内	38,524千円																										
1年超	181,837																										
合計	220,362																										
支払リース料	41,432千円																										
減価償却費相当額	41,432																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式715,391千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 394,848千円	退職給付引当金 173,887千円
退職給付引当金 159,364	役員退職慰労引当金 132,761
役員退職慰労引当金 124,098	賞与引当金 68,797
賞与引当金 68,239	事業税引当金 27,984
事業税引当金 35,287	固定資産税引当金 17,260
その他 128,156	その他 176,715
繰延税金資産小計 909,994	繰延税金資産小計 597,408
評価性引当金額 23,406	評価性引当金額 136,003
繰延税金資産合計 886,587	繰延税金資産合計 461,404
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 152,875	その他有価証券評価差額金 147,232
原料デリバティブ差益 14,208	繰延税金負債合計 147,232
繰延税金負債合計 167,083	繰延税金資産の純額 314,172
繰延税金資産の純額 719,504	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 36.15	法定実効税率 36.15
(調整)	(調整)
評価性引当額 1.93	評価性引当額 14.22
損益不算入の費用 0.48	損益不算入の費用 0.37
住民税均等割 0.10	住民税均等割 0.06
益金不算入の収益 0.54	益金不算入の収益 0.41
その他差異 0.19	その他差異 0.17
税効果会計適用後の法人税等負担率 38.31	税効果会計適用後の法人税等負担率 50.56

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 4,682円87銭	1株当たり純資産額 5,000円47銭
1株当たり当期純利益金額 282円78銭	1株当たり当期純利益金額 394円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	339,341	473,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	339,341	473,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 【附属明細表】

## 【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注)1 (内 土地)	27,422,634 (3,454,700)	14,380 (-)	750 (-)	27,436,264 (3,454,700)	14,631,568	885,758	12,804,695
供給設備 (注)2 (内 土地)	38,123,965 (208,428)	700,194 (-)	47,662 (-)	38,776,497 (208,428)	30,465,979	1,084,666	8,310,518
業務設備 (注)3.5 (内 土地)	3,242,980 (1,196,045)	118,717 (-)	317,139 (311,470)	3,044,559 (884,574)	1,053,870	73,005	1,990,688
附帯事業設備 (内 土地)	677,485 (-)	1,170 (-)	- (-)	678,655 (-)	440,506	53,198	238,148
休止設備 (内 土地)	64,019 (-)	- (-)	- (-)	64,019 (-)	19,199	4,854	44,820
建設仮勘定 (内 土地)	54,532 (-)	1,000,039 (-)	946,175 (-)	108,397 (-)	-	-	108,397
有形固定資産計 (内 土地)	69,585,618 (4,859,174)	1,834,502 (-)	1,311,727 (311,470)	70,108,394 (4,547,703)	46,611,124	(注)4 2,101,482	23,497,269
無形固定資産							
ソフトウェア	25,497	5,807	479	30,825	15,105	5,230	15,719
その他無形固定資産	11,369	-	-	11,369	6,174	339	5,195
無形固定資産計	36,867	5,807	479	42,195	21,280	(注)4 5,570	20,914
長期前払費用	29,432	23,108	3,769	48,771	27,038	11,300	21,732
繰延資産							
開発費	6,416,574	-	-	6,416,574	6,310,935	146,415	105,639
繰延資産計	6,416,574	-	-	6,416,574	6,310,935	146,415	105,639

(注)1. 国庫補助金による当期圧縮額 440千円 圧縮累計額 29,664千円

2. 工事負担金による当期圧縮額 37,953千円 圧縮累計額 2,394,981千円

国庫補助金による当期圧縮額 1,760千円 圧縮累計額 6,580千円

3. 国庫補助金による当期圧縮額 -千円 圧縮累計額 83,217千円

4. 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額合計2,107,052千円の内訳は都市ガス事業1,874,484千円、附帯事業232,568千円であります。

5. 業務設備の当期減少額の( )内311,470千円は、土地の減損損失計上額であります。

6. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

## 別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
供給設備	導管埋設工 事	H21.4~ H22.3	660,878	43,705	-	-	-	-
建設仮勘定	導管埋設工 事	H21.4~ H22.3	710,016	-	-	-	-	-

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	静岡瓦斯(株)	783,750	419,306
		(株)鹿児島銀行	47,880	31,457
		宮崎瓦斯(株)	420,000	16,100
		(株)鹿児島頭脳センター	200	10,000
		西鹿児島東口開発ビル(株)	200	10,000
		阿久根ガス(株)	15,000	5,437
		(株)南日本情報処理センター	10,000	5,000
		鹿児島国際観光(株)	3,000	3,000
		(株)タイヨー	1,848	2,356
		東京ガス(株)	5,407	2,227
		その他10銘柄	77,135	15,239
			計	1,364,420

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産	12,603	400	-	-	13,004
	流動資産	6,791	15,964	6,791	-	15,964
	計	19,394	16,364	6,791	-	28,968
役員退職慰労引当金		343,287	23,963	-	-	367,250
ガスホルダー修繕引当金		37,531	14,289	-	-	51,821
LNGアンローディング アーム修繕引当金		1,523	6,219	-	-	7,743
賞与引当金		188,766	190,311	188,766	-	190,311
役員賞与引当金		25,200	30,000	25,200	-	30,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	6,082
預金	
当座預金	20,233
普通預金	427,013
決済用預金	141
振替貯金	17,816
計	465,204
合計	471,287

(イ)受取手形

a.相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
テクノ冷熱(株)	10,668
友和設備工業(株)	7,234
ダイヤテック(株)	6,100
(有)牧瀬設備工業	5,156
(有)立和名冷熱	2,570
その他	14,749
合計	46,478

b.期日別内訳

期日	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月以降	計
金額（千円）	4,766	2,349	8,825	30,536	46,478

(ウ)売掛金

a.相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
宮崎ガス(株)	253,625
日本澱粉工業(株)	79,486
住友ゴム工業(株)	65,583
(株)鹿児島銀行	49,455
京セラ(株)	37,538
その他	1,016,496
合計	1,502,185

b.売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高（千円）	発生高（千円）	回収高（千円）	期末残高（千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
1,756,702	18,188,077	18,442,593	1,502,185	92.5	32.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ)製品

品名	数量（m <sup>3</sup> ）	金額（千円）
ガス（鹿児島工場）	190,712	17,082
ガス（国分隼人製造所）	20,850	1,569
合計	211,562	18,651

(オ) 原料

品名	数量 ( t )	金額 ( 千円 )
液化天然ガス	26,386	1,641,180
液化石油ガス	315	24,538
合計	-	1,665,718

(カ) 貯蔵品

品名	金額 ( 千円 )
材料	45,786
ガスメーター	6,630
販売器具	31,696
合計	84,112

固定負債

(ア) 長期借入金

借入先名	長期借入金 ( 千円 )	1年以内に期限到来の固定負債 ( 千円 )	期末残高 ( 千円 )
(株)宮崎銀行	5,674,400	2,596,800	8,271,200
(株)鹿児島銀行	3,733,200	2,762,800	6,496,000
(株)日本政策投資銀行	1,697,800	1,075,400	2,773,200
(株)福岡銀行	823,800	352,800	1,176,600
日本生命保険相互会社	369,000	354,100	723,100
(株)南日本銀行	553,040	158,760	711,800
鹿児島信用金庫	470,600	29,400	500,000
(株)みずほ銀行	59,200	235,200	294,400
合計	13,381,040	7,565,260	20,946,300

貸借対照表に計上の1年以内に期限到来の固定負債は7,577,009千円であります。

内訳 ( 長期借入金 7,565,260千円 リース債務 11,749千円 )

流動負債

(ア) 買掛金

相手先名	金額 ( 千円 )
大阪ガス(株)	335,701
大分エル・エヌ・ジー(株)	92,862
リンナイ(株)	51,539
ヤンマーエネルギーシステム(株)	50,760
(株)ノーリツ	48,549
その他	284,577
合計	863,989

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	鹿児島市中央町8番地2 本社 総務グループ 総務チーム なし なし 無料 併合によるもの 無料 併合以外によるもの 新券1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第93期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日九州財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

(第94期中)(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)平成21年12月24日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

### 監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	古川 康郎	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

### 監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 古川 康郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	古川 康郎	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

### 監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	古川 康郎	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。